

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	公営住宅に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、公営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

三股町長

## 公表日

令和6年12月10日

## I 関連情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	公営住宅に関する事務
②事務の概要	公営住宅法(昭和26年法律第193号)及び三股町営住宅管理条例(平成9年三股町条例第20号)等関係法令に基づき、町営住宅の維持及び管理運営を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①公営住宅入居時の入居資格の確認に関する事務 ②公営住宅入居時の家賃・敷金の決定及び徴収 ③入居後の収入状況報告に対する各種所得情報の照会 ④収入状況報告された各種所得情報に基づく家賃を毎年度ごとに決定、入居者に通知 ⑤収入超過者に対する認定と通知 ⑥高額所得者に対する認定と退去請求を通知 ⑦出産・死亡等による世帯情報変更の確認 ⑧同居及び入居承継の承認に関する事務 ⑨家賃・敷金等に係る徴収と滞納整理事務 ⑩家賃減免及び徴収猶予の決定に関する事務
③システムの名称	1. 公営住宅管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー

### 2. 特定個人情報ファイル名

住宅管理情報ファイル

### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) 第9条第1項、別表27の項 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第18条
--------	---

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第53の項 (情報照会の根拠) なし(公営住宅に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)

### 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	都市整備課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町都市整備課 建築係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町都市整備課 建築係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [    ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [    ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [    ]接続しない(入手) [    ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検          [    ] 内部監査          [    ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[          十分に行っている          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [          ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[    3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策    ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・ユーザー認証の管理を行っている。 ・アクセス権限の発効・失効の管理を行っている。 ・アクセス権限の管理を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年7月29日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I-1. ③システムの名称	1. 公営住宅管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー	1. 公営住宅管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	I-5②所属長	都市整備課長 兒玉 秀二	課長	事後	
令和1年6月28日	I-7請求先	三股町都市整備課 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066	三股町都市整備課 建築係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066	事後	
令和1年6月28日	I-8連絡先	三股町都市整備課 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066	三股町都市整備課 建築係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9066	事後	
令和1年6月28日	II-1いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IVリスク対策	様式なし	項目記載	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	I-4. ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号及び別表第二 31項	1. 番号法第19条第8号及び別表第二 31項	事後	
令和6年12月10日	I-3. ②法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項、別表第一の19の項	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項、別表27の項	事前	
令和6年12月10日	I-4. ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第8号及び別表第二 31項 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。)第22条	(情報提供の根拠)番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第53の項 (情報照会の根拠)なし(公営住宅に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	事前	
令和6年12月10日	II-1いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事前	
令和6年12月10日	II-2いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和6年10月1日 時点	事前	
令和6年12月10日	IV-8人手を介在させる作業		特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	事前	
令和6年12月10日	IV-11最も優先度が高いとされる対策		・ユーザ認証の管理を行っている。 ・アクセス権限の発効・失効の管理を行っている。 ・アクセス権限の管理を行っている。	事前	